



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 2019年9月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	52,541	12.9	△3,850	—	△9,363	—	△9,039	—
2018年12月期第2四半期	46,541	—	△6,930	—	71,050	—	172,543	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △4,073百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 154,267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△114.80	—
2018年12月期第2四半期	2,185.35	2,178.62

(注) 1. 当社は2017年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更しており、2017年12月期と比較対象となる期間が異なることから、2018年12月期第2四半期については対前年増減率については記載しておりません。  
 2. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	538,345	366,193	68.0	4,673.79
2018年12月期	510,677	375,063	73.4	4,746.18

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 366,118百万円 2018年12月期 374,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年12月期	—	50.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年12月期 第2四半期末配当の内訳 創業50周年記念配当 50円00銭

2019年12月期（予想）期末配当は、未定としております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	71.6	20,000	—	27,000	△59.7	26,000	△83.9	329.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	80,195,000株	2018年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,860,716株	2018年12月期	1,186,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	78,737,323株	2018年12月期2Q	78,954,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 連結業績予想について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 追加情報	11
(6) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2019年12月期 第2四半期累計	売上高	営業損失	経常損失	親会社株主に帰属する 四半期純損失
個別(百万円)	21,587	△2,270	△7,971	△7,476
連結(百万円)	52,541	△3,850	△9,363	△9,039

当第2四半期連結累計期間における売上高は52,541百万円(前年同期比 12.9%増)、営業損失は3,850百万円(前年同期 営業損失6,930百万円)、経常損失は9,363百万円(前年同期 経常利益71,050百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,039百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益172,543百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

## ①遊技機事業

当第2四半期連結累計期間における遊技機事業の売上高は20,203百万円(前年同期比 15.6%減)、営業利益は2,965百万円(前年同期比 191.1%増)となりました。

遊技機業界では、ギャンブル等依存症対策基本法への対応の一環として、2018年2月1日より改正規則が施行されました。各メーカーによる改正規則に対応した遊技機の積極的な開発と投入も始まり、一部のタイトルでは、新たなゲーム性が評価を得るなど市場活性化に向けて期待が高まっております。しかし、型式試験の厳格化により適合率が低水準であることから、改正規則機の市場供給は低調に推移しております。

かかる状況下で当社は、市場活性化に向け、幅広いユーザーに支持される主力タイトルを軸にパチスロ・パチンコ機の販売を行いました。

パチスロ機においては、4月に株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第3弾となる『SLOTギアラガ』、5月には前作の『ハナビ』の遊びやすさをそのままに、遊び慣れたユーザーも納得の「通」仕様『ハナビ通』の販売を行いました。

パチンコ機においては、パチスロ市場でも高い人気を誇るGODシリーズを用いた『Pアナザーゴッドハードスジャッジメント』を6月に市場投入いたしました。GODシリーズの名に恥じぬ新進気鋭のスペックで、納得の出玉感を実現したパチンコ機となっております。

## ②統合型リゾート(IR)事業

当第2四半期連結累計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は31,415百万円(前年同期比45.2%増)、営業損失は1,821百万円(前年同期 営業損失3,036百万円)となりました。また、当第2四半期における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は5,259百万円となり、前年同期の290百万円から4,969百万円の増加となっております。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、当第2四半期における来訪者数の増加、VIP、マスマーケットテーブル、マスマーケットのゲーミングマシンを含む全てのセグメントの取扱高増加等の効果により、売上高は大きく増加しました。ローリングチップの勝率は2019年3月31日までの第1四半期の3.76%に対し2019年6月30日までの当四半期は2.68%になりました。

ホテル稼働率は第2四半期を通して高い水準を維持し、平均客室単価は10,000フィリピン・ペソを上回っております。タワーAのホテル客室は2018年第4四半期中に全室オープンしております。

また、当社は複数の不動産事業の収益の計上に関し、当連結会計年度に収益を計上する方針で進めております。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目

## ③その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は791百万円(前年同期比 10.7%減)、営業利益は120百万円(前年同期比 75.3%減)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『ドンちゃん2(2019)』のシミュレーターアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。また、ソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、国内向けにセガ・インタラクティブ社製『セガNET麻雀 MJ』をモチーフにしたビデオスロットを配信、海外向けに『フリッパー』『バベル』『アステカリターンズ』等を配信し、ユーザーの皆様から好評を得ております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、85,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,373百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,269百万円減少したことによるものであります。固定資産は452,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,153百万円増加いたしました。これは主にその他有形固定資産が31,048百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、538,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,667百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は60,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,892百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が6,775百万円減少したことに加え、その他流動負債が3,832百万円増加したことによるものであります。固定負債は111,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,430百万円増加いたしました。これは主に長期借入金8,114百万円増加したことに加え、その他固定負債が33,018百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、172,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,537百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は366,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,869百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が11,604百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、35,597百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,498百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失を9,368百万円、減価償却費8,595百万円を計上したことに加え、その他の流動負債の増減額14,053百万円、及び利息の支払額2,332百万円によるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,826百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,288百万円、短期貸付金の実行による支出1,103百万円、非連結子会社株式の取得による支出1,356百万円によるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,091百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額6,690百万円、長期借入れによる収入8,183百万円、自己株式の取得による支出2,233百万円、配当金の支払2,950百万円によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①遊技機事業

第3四半期においては、アニプレックス社のアニメ版權パチンコ機『Pハイスクール・フリート』の販売を行っております。「ハイスクール・フリート」は2016年にテレビ放映され、その後も根強いファンに支えられ劇場版の公開を予定している人気アニメです。

パチスロ機においては、現在もユーザーやホールから高い評価を得ている「魔法少女まどか☆マギカ」の最新作『SLOT劇場版魔法少女まどか☆マギカ[新編]叛逆の物語』の販売を開始しております。両タイトルともに市場の期待と評価が高く、既に計画販売台数を上回る注文を頂いております。

このように当社は、改正規則の施行による市場環境・開発環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するべく、新たな取り組みや独自性を追求し環境の変化に対応する「チャレンジ」を行うことで、顧客であるパチンコホールの集客に貢献できる遊技機創出に努めてまいります。

(ご参考) 2019年度 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期(受注済)	合計
販売台数(台)	10,978	36,074	45,540	92,592

(注) 第2四半期までの実績につきましては、「2019年12月期 第2四半期決算補足資料」

( <https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/> )をご参照ください。

## ②統合型リゾート(IR)事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

タワーBホテルの客室数が増加する想定であり、2019年7月にはその一部の新しい客室が稼働しました。統合型リゾート(IR)事業が引き続き成長し、団体客のイベントや海外ツアー客のさらなる受け入れも見込まれます。2019年度における調整後EBITDAの利益率は、売上高の拡大に伴う固定費比率の低下によって年間を通して上昇することを想定しています。

VIP向けカジノでは、既存のジャンケット<sup>(1)</sup>による継続的な収益増加に加え、新たに契約予定のジャンケットによる売上高増加が期待されます。なお、ローリングチップ取扱高<sup>(2)</sup>に対する勝率は、2.7%~3.0%を想定しています。また、マスマーケット向けカジノにおいても、マーケティング施策の継続・改善と、さらなる施設拡張に伴う成長が見込まれます。ホテル客室数や、ショッピングモール店舗、その他施設の増加によって、リゾート全体への来場者数が増え、マスマーケット向けのカジノ売上高が増加すると予想しております。

加えて、その他売上高(ホテル、飲食、リテール、エンターテインメント等)においても、段階的なリテールスペースのリースやサービス品質の向上だけでなく、継続してMICE<sup>(3)</sup>誘致等に関する計画を充実させていくことによって、収益増加に向けた取り組みを強化する予定です。

当社グループは、統合型リゾート(IR)事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速させるために、フィリピンにおける統合型リゾート(IR)事業の早期の株式公開に向けて準備を進めております。当社は、株式公開準備としてフィリピン証券取引所に上場しているAsiabest Group International Inc.の株式の66.6%を取得したことを、2019年2月4日に発表しました。今後については、詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。

- (1) ジャンケットとは、VIPプレイヤー個人やVIP団体客をカジノに集客する中間業者のこと。カジノホテルは、VIPカジノルームの一部をジャンケットに対して貸し出します。
- (2) ローリングチップ取扱高とは、ローリングチップ(VIP向けチップ)を使って、プレイヤーが賭けて失った額の合計です。
- (3) MICEとは、ミーティング・インセンティブ・カンファレンス・エキシビションの略で、企業による会議・セミナー、報奨・研修旅行、国際会議や展示会・見本市といったビジネスイベントの総称です。

## ③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。国内外で展開している「スロットストリート」における配信済みタイトル数は、国内版31タイトル・海外版56タイトルとなり、今後も新規タイトル及び機能追加を行うことで、ユーザー数の増加及び満足度の向上に努めてまいります。

今後もユーザーの皆様のご期待に応えるサービスを展開してまいります。

## (5) 連結業績予想について

上記のとおり、遊技機事業及び統合型リゾート(IR)事業ともに好調に推移しており、今後の収益の進捗状況、為替相場の変動等をふまえて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,076	35,807
受取手形及び売掛金	10,381	9,899
有価証券	2	422
商品及び製品	1,186	1,368
仕掛品	8,361	10,910
原材料及び貯蔵品	13,628	13,624
その他	14,961	14,339
貸倒引当金	△486	△634
流動資産合計	94,111	85,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,983	234,067
建設仮勘定	82,757	82,418
その他	45,878	76,927
有形固定資産合計	359,619	393,413
無形固定資産		
その他	2,388	2,303
無形固定資産合計	2,388	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	10,979	13,660
長期預け金	6,801	6,660
関係会社長期預け金	26,727	26,147
その他	10,108	10,586
貸倒引当金	△723	△715
投資その他の資産合計	53,893	56,338
固定資産合計	415,901	452,054
繰延資産	663	551
資産合計	510,677	538,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,653	7,600
短期借入金	16,846	10,071
未払金	12,781	10,413
未払法人税等	119	199
賞与引当金	78	469
その他	28,140	31,973
流動負債合計	64,620	60,727
固定負債		
社債	65,511	64,774
長期借入金	—	8,114
退職給付に係る負債	116	151
その他	5,364	38,383
固定負債合計	70,993	111,423
負債合計	135,613	172,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,831	18,831
利益剰余金	377,424	365,820
自己株式	△2,764	△4,995
株主資本合計	393,589	379,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△719	△654
為替換算調整勘定	△17,928	△13,027
退職給付に係る調整累計額	45	46
その他の包括利益累計額合計	△18,602	△13,636
新株予約権	76	75
純資産合計	375,063	366,193
負債純資産合計	510,677	538,345

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	46,541	52,541
売上原価	27,283	25,619
売上総利益	19,257	26,921
販売費及び一般管理費	26,187	30,771
営業損失(△)	△6,930	△3,850
営業外収益		
受取利息	74,623	87
受取配当金	10	16
為替差益	5,124	—
持分法による投資利益	—	963
その他	180	63
営業外収益合計	79,939	1,131
営業外費用		
支払利息	426	1,785
社債利息	520	2,530
為替差損	—	1,969
支払手数料	615	276
持分法による投資損失	346	—
その他	51	83
営業外費用合計	1,959	6,644
経常利益又は経常損失(△)	71,050	△9,363
特別利益		
和解による株式償還差益	158,796	—
その他	21	—
特別利益合計	158,817	—
特別損失		
社債償還損	4,693	—
訴訟関連損失	2,836	—
その他	14	5
特別損失合計	7,544	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,323	△9,368
法人税、住民税及び事業税	49,985	186
法人税等調整額	147	△516
法人税等合計	50,133	△329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,190	△9,039
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△352	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	172,543	△9,039

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	172,190	△9,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	65
為替換算調整勘定	△17,833	4,900
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△17,923	4,965
四半期包括利益	154,267	△4,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,620	△4,073
非支配株主に係る四半期包括利益	△352	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	222,323	△9,368
減価償却費	4,988	8,595
持分法による投資損益(△は益)	346	△963
賞与引当金の増減額(△は減少)	408	390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	33
受取利息及び受取配当金	△74,634	△104
支払利息	426	1,785
社債利息	520	2,530
社債償還損	4,693	—
和解による株式償還差益	△158,796	—
訴訟関連損失	2,836	—
為替差損益(△は益)	△4,481	△998
売上債権の増減額(△は増加)	166	511
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,877	△2,719
未収入金の増減額(△は増加)	59	599
仕入債務の増減額(△は減少)	2,621	1,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	△963	377
未払金の増減額(△は減少)	△808	△508
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,849	△525
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,968	14,053
その他の固定負債の増減額(△は減少)	50	△1,183
その他	495	54
小計	8,249	13,865
利息及び配当金の受取額	74,636	103
利息の支払額	△1,351	△2,332
訴訟関連損失の支払額	△2,778	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△25,240	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,515	11,498

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,414	△14,288
無形固定資産の取得による支出	△503	△340
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
和解による株式償還による収入	207,218	—
短期貸付けによる支出	△870	△1,103
長期貸付けによる支出	△402	△295
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△35
敷金及び保証金の回収による収入	155	0
非連結子会社株式の取得による支出	—	△1,356
その他	613	△402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>182,765</b>	<b>△17,826</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,762	△6,690
長期借入れによる収入	—	8,183
長期借入金の返済による支出	△78,208	—
社債の償還による支出	△148,575	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,233
配当金の支払額	—	△2,950
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	805	1
セール・アンド・リースバックによる支出	△396	△401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△207,611</b>	<b>△4,091</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,462</b>	<b>145</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,130	△10,273
現金及び現金同等物の期首残高	35,594	45,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,725	35,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を認識しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,385百万円、有形固定資産のその他が33,467百万円、固定負債のその他が33,416百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が7,674百万円、流動負債のその他が9,196百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。